

所 管 事 務 調 査 報 告

平成 23 年 12 月 13 日

薩摩川内市議会市民福祉委員会

委員長 森 永 靖 子

1 調査事項

- (1) 健康増進について
- (2) 社会福祉事業について
- (3) 子育て支援について
- (4) 国民健康保険について

2 調査先

長野県佐久市（健康長寿のまちづくりについて）、愛知県半田市（空き店舗を活用した障害者の就労支援及び子育て支援センターの運営について）、広島県呉市（国民健康保険に係る医療費の適正化について）

3 調査日

10月31日から11月2日まで（3日間）

4 出席委員

森永委員長，小田原副委員長，川畑委員，江口委員，小牧委員，古里委員，石野田委員，井上委員，徳永委員

5 調査目的

保健補導員を中心にした地域ぐるみによる健康長寿のまちづくりについて調査し、また、障害者の就労の場として市街地の空き店舗を活用している事例と子育て支援センターを拠点とした保護者や子どもに対する支援について調査する。さらに、レセプトの電子データ化による国民健康保険の医療費適正化の取組について調査する。

6 調査概要

(1) 健康長寿のまちづくりについて

佐久市は、昭和30年代に、脳卒中の死亡率が全国でも高い状況であったことから「減塩運動」、「一部屋温室づくり運動」など予防活動に取り組み、更に昭和46年に、保健補導員制度を設けて地域ぐるみで予防活動を推進してきた。

保健補導員は、30世帯から50世帯ごとに一人を基準に、地域の推薦により、市が委嘱している。平成23年度は709名が委嘱されているが、発足以来、約2万5千300人の市民が保健補導員を経験しており、このことが市民全体の健康意識を高めている。また、保健補導員がブロック別の研修で学んだことを担当地区に広めることにより、各地区においては、健康相談・健康講話の実施や各種会合の場で食事バランスガイドを用いた栄養士の食事指導などの自主活動が行われている。さらに、「健康長寿は食にあり」として、栄養士会の協力のもと、地元食材を使って、おいしく食べられる「びん

ころ食」のレシピづくりと啓発に取り組んでいる。

これらの結果、脳卒中の死亡率が全国平均を下回るという成果を挙げ、現在、佐久市における平均寿命は、男性 79.9 歳、女性 86.1 歳となっており、行政と市民が一体となって「世界最高健康長寿都市」を目指している。

(2) 空き店舗を活用した障害者の就労支援及び子育て支援センターの運営について

半田市の社会福祉法人むそうが運営する「孤坊庵」は、商店街の空き店舗を活用した飲食店であり、障害者が和菓子やそばの製造・販売を行っている。

障害者自立支援法の施行により、障害者が地域で生活できる環境づくりが求められる中、社会福祉法人むそうが、行政、商工会議所、商店街振興組合と共同で開設したもので、中心市街地の活性化にも寄与できるものである。開設は平成 20 年 3 月で、事業の立ち上げに当たっては、平成 19 年度に、厚生労働省の障害者自立支援法を進めるための地域密着型事業の調査研究事業を導入し、店舗改装は日本財団の助成金を受けている。

なお、店舗の運営は、支援員の協力のもと、障害者がそれぞれ本人の希望により役割分担を行い、営業・生産活動による収益は障害者に支払われることとなっている。

また、社会福祉法人むそうは、障害者の就労の場として、「孤坊庵」のほかに、同様の飲食店を始め、養鶏場やシイタケ栽培なども行っている。

子育て支援センターは、駅前にある再開発ビルの中にあり、「はんだっこ」という名称で運営されている。センターの中には、親子で遊ぶ場所があり、休日・祝日も開いているため、勤めのある保護者の利用率も高い。幼児一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業も運営しており、保育士・保健師が常駐し、育児に関する悩みにも対応している。また、「はんだっこサポーター」という子育てボランティアを養成しており、サポーターは市主催講座の支援や自主活動に取り組んでいる。

(3) 国民健康保険に係る医療費の適正化について

呉市は、高齢化率が 28.9 %で、人口 15 万人以上の市では最も高い。また、国民健康保険被保険者数は、平成 23 年 3 月末日現在、5 万 6 千 7 人で、人口の約 23 %を占める。

第 3 次長期総合計画の基本目標に「いきいき健康福祉都市」を掲げ、健康寿命の延伸、国民健康保険の健全運営のために、生活習慣病予防を柱とした保健事業の推進に取り組んでいる。

特に、国民健康保険の健全運営のために、レセプトの電子データ化を行い、平成 20 年度に導入した「健康管理増進システム」で運用することとなった。このことにより、データの各種検索や抽出が可能になり、被保険者の健康保持・増進、医療費の適正化に活用されている。このうち、医療費の適正化については、平成 20 年 7 月に、全国の自治体で初めて、レセプトデータを活用し、後発医薬品（ジェネリック医薬品）を利用した場合の差額を掲載した

使用促進通知を被保険者に送付されたが、その際、医師会や薬剤師会と協議を行い、ジェネリック医薬品に関する市民公開シンポジウムを開催するなどして、関係団体や市民の理解が深められている。

また、システムを活用して、重複受診者や頻回受診者の訪問指導や、薬剤を重複服用している該当者等を受診した医療機関に通知するなどして被保険者の健康保持・増進に努めている。

その結果、平成２２年度実績で、約１億１千万円の医療費の削減が図られた。

7 所感

- (1) 本市でも、健やか支援アドバイザーの自主活動を支援する仕組みづくりを検討するとともに、食生活改善推進員等の協力体制のもとに、積極的な食事指導を行う必要がある。
- (2) 障害者やその家族にとって、就労の場が市街地にあることは利便が良く、商店街の空き店舗活用にもなることから、本市でも検討する必要がある。
- (3) 半田市の子育て支援センターは充実した施設であったが、更に市民による支援体制の構築にも努力しており、本市でも参考にすべきである。
- (4) 本市でも、被保険者への指導に当たる保健師・看護師など専門職の確保を行いながら、レセプトの電子データを活用した健康保持・増進と医療費の適正化に取り組むべきである。